

障害者就労支援に係る取組みについて

1 障害者雇用の状況

民間企業における障害者雇用の状況は、障害者雇用への関心の高まりにより、年々上昇傾向にはあるものの、障害者雇用率は法定雇用率を下回っている。更に、令和3年3月から法定雇用率が0.1%引き上げられ2.3%となったことも踏まえると、障害者雇用促進への一層の取組みが求められる。

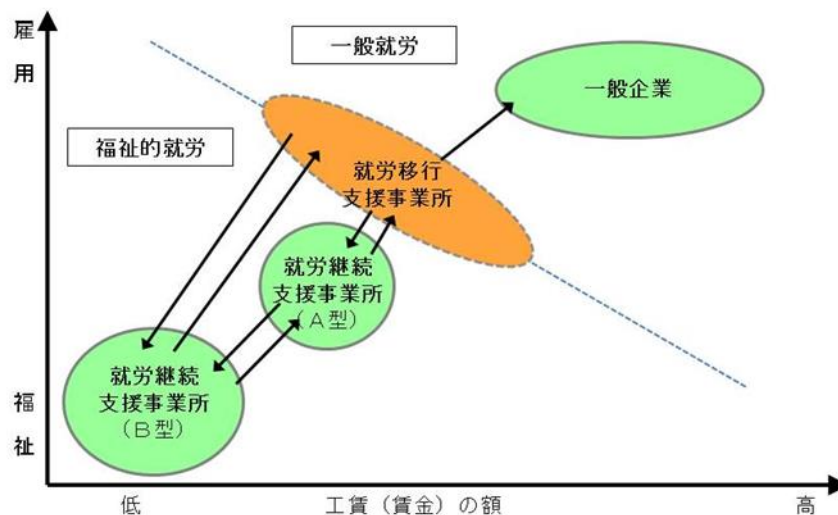
表 1. 障害者雇用率の状況（各年6月1日現在）（単位：％）

	令和元年	令和2年	令和3年
宮 城 県	2.11	2.17	2.21
全 国	2.11	2.15	2.20

2 障害者就労支援事業の概要

仙台市障害者保健福祉計画（計画期間：平成30年度から平成35年度）では、重点分野の一つとして「安定して働くことができる就労支援体制の整備」を掲げており、障害の種別や程度等による就労ニーズに応じた一般就労、福祉的就労への支援を行うとともに、障害者雇用に対する理解促進のための各般の取組みを進めている。

障害者就労支援の全体像



- *1 就労移行支援事業所：一般就労へ向け、訓練等を行いながら、求職活動を支援する事業所で、基本的に工賃は発生しない。
- *2 就労継続支援事業所（A型）：雇用契約に基づき利用者に賃金が支払われる事業所
- *3 就労継続支援事業所（B型）：利用者に事業所の売上に応じた工賃が支払われる事業所

(1) 一般就労への移行の促進

障害者の就労に関する相談、援助、啓発等を行うことにより、障害者の就労を総合的に支援し、もって障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図るため、仙台市障害者就労支援センター（はたらポート仙台）を設置し、主に以下の取り組みを行っている。

① 障害者の就労に関する相談

総合相談窓口を開設し、障害者やその家族、支援者、企業等に対し、就労に関する相談に応じている。障害者の就労相談については、就労移行支援事業所等の関係機関との連携のもと、障害者一人ひとりの課題を整理し、障害者の状況、ニーズに応じた求職活動支援を実施している。また、企業に対しては、障害者の特性に応じた業務の切り出しや利用者のマッチングの提案、各種セミナーや交流会の開催による障害者雇用への理解促進を図っている。

表 2. 相談件数

(単位：人、件)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
延 件 数	来 所	1,055	704	864
	電 話	6,226	4,348	5,691
	F A X	70	49	38
	メ ー ル	5,963	6,021	5,840
	訪問・同行等	3,222	2,522	2,250
	計	16,536	13,644	14,683

表 3. 福祉施設から一般就労への移行者数

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
移 行 者 数	280	296	327

② 企業の障害者雇用への支援

企業の職場環境や雇用ニーズ及び障害者の特性の双方に配慮しながら、ハローワーク等の関係機関と連携し、職域拡大の可能性を広げる取り組みを実施している。特に障害者雇用の経験が少ない企業に対しては、雇用促進セミナーや企業交流会を開催することで障害者雇用理解を促すとともに、雇用計画の提案を行っている。

③ 障害福祉サービス事業所への支援

就労移行支援事業所を対象に、集合型の事例検討会や個別訪問を行うことで、各事業所の支援力強化を図り、本市全体における就労移行、就労定着率の向上に取り組んでいる。

表 4. 就労移行支援事業所の状況（各年 4 月 1 日現在）（単位：箇所、人）

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業所数	44	39	37
定員数	624	582	587
利用者数	438	438	439

*1 利用者数のみ各年度 3 月時点の数値

④ 障害者雇用マッチング強化事業

業務の掘り起しや障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者と企業とのマッチングや就労定着支援を強化することにより、一層の障害者雇用促進に取り組む。

表 5. 障害種別ごとの就労継続期間（単位：%）

	身体	知的	精神	その他
5 年 以 上	69.2	69.9	29.1	49.4
3 年以上 5 年未満	8.3	8.1	24.1	14.0
1 年以上 3 年未満	12.2	11.0	31.6	24.7
6 カ月以上 1 年未満	3.8	5.1	5.1	4.8
6 カ 月 未 満	3.8	2.2	6.3	5.5

*1 平成 29 年 3 月仙台市障害者等保健福祉基礎調査アンケート結果

*2 無回答があるため、縦計が 100%とまらない

(2) 福祉的就労の充実

① 福祉的就労ステップアップ事業

就労継続支援事業所で障害のある方が製作する「ふれあい製品」や、各事業所で請け負える清掃などの役務を一元的に紹介するホームページにより継続的な発信を行い、内容の充実を図っている。

また、事業所職員が主体的に企業へ働きかけ、ふれあい製品の企画提案や営業活動等を行うために必要な支援スキルの向上を図るための研修を実施している。

表 6. 事業所数と平均工賃

(単位：箇所、円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就労継続支援 B型事業所	105	114	124
宮城県 平均工賃(月額)	17,477	17,247	-

*1 就労継続支援B型事業所は、各年4月1日現在

*2 宮城県平均工賃(月額)は、前年度実績に基づいた公表値

② ふれあい製品フェア

勾当台公園市民広場を会場として、ふれあい製品の販売会を年6回実施しており、障害者自らが販売を通して就労体験する場となっている。また、参加事業所が主体的に実行委員会を組織し、ふれあい製品の販売促進のための工夫を凝らしながら、利用者の工賃向上を図っている。



③ 販売会

各区役所、文化センター等の市民の往来の多いスペースを活用し、各就労継続支援事業所がふれあい製品の展示、販売を行うことにより、利用者の工賃の向上を図っている。



また、令和2年度より地下鉄仙台駅構内、令和3年度より商業施設においても販売会を開催している。

表 7. 販売会の開催

(単位：日、箇所)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延 開 催 日 数	794	656	730
延 事 業 所 数	1,266	1,038	1,222

④ 優先調達

障害者優先調達推進法に基づき調達方針を定め、本市が発注する物品や役務について、就労継続支援事業所等から優先的かつ積極的に調達している。

表 8. 優先調達実績

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 績 額	70,221	69,991	69,539

(3) 障害者就労への理解促進

① 障害者雇用貢献事業者表彰事業

障害者が働きやすい職場環境を作る努力や工夫を行っている等、障害者の雇用促進に積極的に取り組んでいる企業へ市長表彰を行うとともに、その取組の周知を通じて、障害者の就労に対する企業や市民の理解促進を図っている。



表 9. 障害者雇用貢献事業者 表彰事業者数 (単位：箇所)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
表彰事業者数	4	2	6

② 障害者雇用促進セミナー

障害者を雇用している企業からの障害者雇用の取り組みの発表を通じて、企業の障害者雇用を喚起するとともに、障害者の就労意欲の向上や、支援者の資質向上を図っている。

表 10. 障害者雇用促進セミナーの開催数 (単位：回)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催数	3	2	3

③ アンテナショップ等の販売機会を活用した広報・啓発

ふれあい製品フェア、区役所等での販売会のほか、市中心部等にアンテナショップを設置し、ふれあい製品の販売を通じて、市民に対し障害者の福祉的就労に関する取り組みのPRを行っている。

